

国際情勢が以前にも増して複雑になっていく。今年に入ってから起きた主な出来事だけでも、過激派組織「イスラム国」(IS)によるテロ、サウジアラビアとイランの国交断絶、北朝鮮

世界裏舞台

The Under World

作家 佐藤優



による核実験と長距離弾道ミサイルの発射、米国におけるトランプ旋風、「パナマ文書」が暴露されたことによるタックスヘイブンを利用した政治家、富裕層、多国籍企業などの税逃れ疑

をスバリ予測するという人がいたとするならば、その人は嘘つきか、国際情勢をよくわかっていないかのいずれかである。それは現実と与える変数があまりにも多くなって一義的な分析ができなくなっているからだ。だ

官邸直属の「諜報機関」を

からいって、分析や予測をあらきりめて、場当たり的な対処をするのは国益を毀損する。このうらむときにこそ、高度な分析力を持った対外インテリジェンス(諜報活動)が必要になる。「日本人はインテリジェンス

動)も世界最高水準だ。サイバー・インテリジェンスにおいても自衛隊は高い能力を持っている。さらに民間の総合商社、新聞社、大学などの組織、独自の人脈を構築するのには長けたロビイストが機微に触れる情報を持つ、的確な分析や予測を行っている事例も少なくない。

問題はこれらのインテリジェンスが総合されず、日本国家と日本国民のために有効に利用されていないことだ。対外インテリジェンスやカウンターインテリジェンスに従事する外務省、内閣情報調査室、警察庁、防衛省、公安調査庁の垣根を取り払い国益のために団結せよという

2面に続く

平成28年(2016)日刊26334号
4/17 [日]
産業経済新聞(サンケイ)
THE SANKEI SHIMBUN
発行所 ©産業経済新聞東京本社2016
〒100-8077東京都千代田区大手町1-7-2
☎東京(03)3231-7111 (大代表)

世界裏舞台

1面から続く

さらに対外インテリジェンス業務に必要な技法を習得させる。中央官庁、自衛隊、大学院、総合商社などで対外インテリジェンスに適性のありそうな人材がいれば、中途採用し同様の教育を行う。公務員試験合格者であれ中途採用者であれ、この職務に適性がないことが明らかになった場合は転職させる。こうすれば10年後に国際基準の対外インテリジェンス・オフィサー集団が生まれる。

ここで重要なのは、対外インテリジェンス機関の業務からテロリスト鎮圧のような実力行使を伴う事項を除くことだ。テロとの戦いには待ったなしで取り組みなくてはならないので、時間をかけて組織を作っている余裕がない。さらにそも

昭和35年、東京都出身。同志社大学大学院神学研究科修士課程修了。60年に外務省入省。在露日本大使館勤務などを経て、平成10年に国際情報局分析第1課主任分析官。作家として、主な著書に「国家の異外務省のラスプーチンと呼ばれて」(新潮社刊)、「国家の自縛」(産経新聞出版刊)などがある。

産経新聞

指摘は数十年前からなされているが、省庁間の壁を打ち破ることはまだまだできていない。現実的に考えて今後無理だ。だから首相官邸に直属する新設対外インテリジェンス機関を構築することが不可欠だ。この作業には時間をかけなくてはならない。国家公務員総合試験に合格した人の中から対外インテリジェンス機関が独自に採用を行っているのと同じ条件で国外で2、3年間研修し英語とインテリジェンスの対象となる国家や地域の言語の習得に努めさせる。